

2025年3月期 第3四半期連結決算概要

2025年2月3日
住友化学株式会社

1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	23年度 3Q	24年度 3Q	増減	24年度予想	23年度	増減
売上収益	18,069	19,048	980	26,000	24,469	1,531
コア営業利益 (△は損失)	△1,139	601	1,739	1,000	△1,490	2,490
営業利益 (△は損失)	△1,606	1,454	3,061	1,800	△4,888	6,688
親会社の所有者に帰属する 四半期 (当期) 利益 (△は損失)	△1,098	286	1,384	250	△3,118	3,368
基本的1株当たり 四半期 (当期) 利益 (△は損失)	△67.13円	17.47円	84.60円	15.28円	△190.69円	205.97円
親会社所有者帰属持分 四半期 (当期) 利益率 (ROE)	△9.4%	3.0%	12.4%	2.6%	△29.2%	31.8%
海外売上比率	68.2%	69.8%	1.6%	70.0%	68.0%	2.0%
平均為替レート (円 / \$)	143.33	152.64	-	151.98 (1-3月 150.00)	144.59	-
ナフサ価格 (円 / KL)	68,000	76,500	-	75,000 (1-3月 70,000)	69,100	-

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		23年度 3Q	24年度 3Q	増減	24年度予想	23年度	増減
アグロ & ライフ ソリューション	売上収益	3,472	3,631	159	5,500	5,156	344
	コア営業利益	△29	195	224	530	264	266
ICT & モビリティ ソリューション	売上収益	4,413	4,612	199	6,000	5,874	126
	コア営業利益	440	597	158	650	500	150
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	382	407	25	700	585	115
	コア営業利益	30	12	△18	30	61	△31
エッセンシャル & グリーンマテリアルズ	売上収益	6,817	6,729	△88	9,100	8,859	241
	コア営業利益	△605	△443	162	△640	△891	251
住友ファーマ	売上収益	2,347	2,928	581	3,800	3,138	662
	コア営業利益	△964	199	1,162	240	△1,264	1,504
その他	売上収益	638	741	103	900	858	42
	コア営業利益	121	238	116	600	116	484
全社費用等	売上収益	-	-	-	-	-	-
	コア営業利益	△131	△196	△65	△410	△277	△133
合計	売上収益	18,069	19,048	980	26,000	24,469	1,531
	コア営業利益	△1,139	601	1,739	1,000	△1,490	2,490

※ △は損失

※ 当第3四半期連結会計期間からセグメントの変更を行っており、前年同四半期、当期予想及び前期実績についても、比較のため組替を行っております。
セグメント変更の詳細については、添付資料12ページをご参照ください。

※ 当第4四半期連結会計期間における一部の連結子会社の所管変更に伴い、概算値で当期予想、前期実績の組替を行っております。

3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	23年度3Q	24年度3Q	増減	増減率
売上収益	18,069	19,048	980	5.4%
コア営業利益 (△は損失)	△1,139	601	1,739	-
（うち持分法による投資損益）	(△352)	(△533)	(△181)	-
非経常項目（以下内訳）	△468	854	1,321	-
（持分法による投資損益（非経常要因））	(△51)	(860)	(910)	-
（固定資産売却益）	(11)	(115)	(103)	-
（残存持分の公正価値測定による評価益）	-	(94)	(94)	-
（事業構造改善費用）	(△256)	(△148)	(108)	-
（減損損失）	(△154)	(△55)	(99)	-
（その他）	(△18)	(△12)	(6)	-
営業利益 (△は損失)	△1,606	1,454	3,061	-
金融損益	7	△1,054	△1,060	-
（うち為替差損益※デリバティブ損益含む）	(61)	(150)	(90)	-
（うち貸付金の債権放棄に伴う損失）	-	(△1,098)	(△1,098)	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△1,600	401	2,000	-
法人所得税費用	△50	6	56	-
四半期利益 (△は損失)	△1,649	407	2,056	-
非支配持分損益	552	△121	△673	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△1,098	286	1,384	-
ROE	△9.4%	3.0%		
平均為替レート (円/USD)	143.33	152.64		
ナフサ価格 (円/KL)	68,000	76,500		
海外売上比率	68.2%	69.8%		

4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	24.3月末	24.12月末	増減		24.3月末	24.12月末	増減
流動資産	16,759	17,257	498	負債	27,705	25,867	△1,837
現金及び現金同等物	2,174	2,583	409	営業債務及びその他の債務	5,434	5,257	△177
営業債権及びその他の債権	6,200	5,689	△511	有利子負債	15,635	14,437	△1,198
棚卸資産	7,096	7,085	△11	その他	6,636	6,174	△462
その他	1,288	1,900	612	資本	11,644	11,528	△116
非流動資産	22,589	20,138	△2,452	株主資本	6,600	7,170	570
有形固定資産	7,965	7,967	1	その他の資本の構成要素	3,058	2,309	△749
のれん及び無形資産	5,367	5,343	△24	非支配持分	1,986	2,049	63
その他	9,257	6,829	△2,429				
資産合計	39,348	37,395	△1,953	負債及び資本合計	39,348	37,395	△1,953
				親会社所有者帰属持分比率	24.5%	25.3%	0.8%
				D/Eレシオ (倍)	1.3	1.3	△0.1

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	23年度3Q	24年度3Q	増減	23年度
営業キャッシュ・フロー	△1,350	1,407	2,757	△513
投資キャッシュ・フロー	△778	567	1,345	△1,122
フリー・キャッシュ・フロー	△2,128	1,975	4,102	△1,636
財務キャッシュ・フロー	1,611	△1,417	△3,028	492
その他	208	△25	△234	287
現金及び現金同等物の増減	△308	532	841	△856
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,762	2,583	△179	2,174



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月3日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩田 圭一
 問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）小林 俊二（TEL）03-5201-0200

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,904,833	5.4	60,065	—	145,434	—	40,694	—	28,581	—	977	—
2024年3月期第3四半期	1,806,869	△19.9	△113,866	—	△160,634	—	△164,946	—	△109,778	—	△13,058	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年3月期第3四半期	17.47		17.47									
2024年3月期第3四半期	△67.13		—									

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期第3四半期 32,644百万円 2024年3月期第3四半期 △40,277百万円
 税引前四半期利益 2025年3月期第3四半期 40,071百万円 2024年3月期第3四半期 △159,953百万円

※コア営業利益は、持分法による投資損益を含む営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

※2024年3月期第3四半期における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,739,477	1,152,767	947,894	25.3
2024年3月期	3,934,818	1,164,366	965,753	24.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
2025年3月期	—	3.00	—		
2025年3月期(予想)				6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	6.3	100,000	—	180,000	—	25,000	—	15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 住友ベークライト株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,657,217,608株	2024年3月期	1,656,449,145株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	20,512,972株	2024年3月期	20,500,922株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,635,875,454株	2024年3月期3Q	1,635,316,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(財務報告の枠組み)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ980億円増加し、1兆9,048億円となりました。損益面では、コア営業利益は601億円となりました。営業利益は、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）に対する貸付金の債務免除に伴い持分法による投資利益を計上した結果、1,454億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債権放棄に伴う損失等を計上し、286億円となりました。いずれの損益段階においても前年同四半期に比べ改善しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であります。

また、2024年10月1日付で実施いたしました組織改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。報告セグメントの詳細については、「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご覧ください。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬は米州地域において市況が悪化しましたが、インド等において出荷が堅調に推移しました。メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、159億円増加し3,631億円となりました。コア営業利益は前年同四半期に比べ、224億円改善し195億円となりました。

(ICT&モビリティソリューション)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、需要の拡大により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、199億円増加し4,612億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ、158億円増加し597億円となりました。

(アドバンストメディカルソリューション)

医薬品原薬・中間体については出荷が堅調に推移しました。この結果、売上収益については前年同四半期並みの407億円となりました。コア営業利益は固定費の増加等により前年同四半期に比べ、18億円減少し12億円となりました。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により、販売価格が上昇しました。一方で、事業撤退に伴い、アルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、88億円減少し6,729億円となりました。コア営業損益は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化した一方で、市況の改善により、162億円改善し443億円の損失となりました。

(住友ファーマ)

北米においてオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジエムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、581億円増加し2,928億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大きく減少したことから、前年同四半期に比べ、1,162億円改善し199億円となりました。なお、再生・細胞医薬のCDMO（製法開発、製造受託）事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業損益は、連結子会社である住友ファーマ株式会社の売上収益及びコア営業損益と異なります。

(その他)

上記5部門以外に、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、103億円増加し741億円となり、コア営業利益は、持分法適用会社であった住友バークライト株式会社の一部株式譲渡により、前年同四半期に比べ116億円増加し238億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,953億円減少し、3兆7,395億円となりました。株式譲渡等によりその他の金融資産が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,837億円減少し、2兆5,867億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,198億円減少し、1兆4,437億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、前連結会計年度末並みの1兆1,528億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、25.3%となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(補足情報)

変更後の報告セグメントにおけるセグメント別業績予想は以下のとおりであります。

通期セグメント別業績予想		(単位：百万円)
		2025年3月期 予想
アグロ&ライフ ソリューション	売上収益	550,000
	コア営業利益	53,000
ICT&モビリティ ソリューション	売上収益	600,000
	コア営業利益	65,000
アドバンストメディカル ソリューション	売上収益	70,000
	コア営業利益	3,000
エッセンシャル& グリーンマテリアルズ	売上収益	910,000
	コア営業利益	△64,000
住友ファーマ	売上収益	380,000
	コア営業利益	24,000
その他 全社費用等	売上収益	90,000
	コア営業利益	19,000
合計	売上収益	2,600,000
	コア営業利益	100,000

※△は損失

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,449	258,301
営業債権及びその他の債権	620,022	568,873
その他の金融資産	31,338	47,353
棚卸資産	709,637	708,545
その他の流動資産	79,077	71,017
小計	1,657,523	1,654,089
売却目的で保有する資産	18,359	71,623
流動資産合計	1,675,882	1,725,712
非流動資産		
有形固定資産	796,526	796,654
のれん	263,757	271,328
無形資産	272,921	262,930
持分法で会計処理されている 投資	319,988	282,582
その他の金融資産	412,747	219,280
退職給付に係る資産	110,390	105,086
繰延税金資産	37,070	40,563
その他の非流動資産	45,537	35,342
非流動資産合計	2,258,936	2,013,765
資産合計	3,934,818	3,739,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	585,905	539,603
営業債務及びその他の債務	543,384	525,651
その他の金融負債	77,610	85,269
未払法人所得税等	8,545	28,114
引当金	90,919	102,122
その他の流動負債	129,087	98,188
小計	1,435,450	1,378,947
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8,037	16,633
流動負債合計	1,443,487	1,395,580
非流動負債		
社債及び借入金	977,581	904,100
その他の金融負債	100,144	96,132
退職給付に係る負債	30,589	28,089
引当金	46,059	25,958
繰延税金負債	121,146	99,245
その他の非流動負債	51,446	37,606
非流動負債合計	1,326,965	1,191,130
負債合計	2,770,452	2,586,710
資本		
資本金	89,938	90,059
資本剰余金	237	51
利益剰余金	578,175	635,283
自己株式	△8,355	△8,359
その他の資本の構成要素	304,033	225,047
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益	1,725	5,813
親会社の所有者に帰属する持分 合計	965,753	947,894
非支配持分	198,613	204,873
資本合計	1,164,366	1,152,767
負債及び資本合計	3,934,818	3,739,477

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	1,806,869	1,904,833
売上原価	△1,393,745	△1,367,051
売上総利益	413,124	537,782
販売費及び一般管理費	△519,459	△446,357
その他の営業収益	15,519	45,701
その他の営業費用	△29,541	△24,336
持分法による投資損益 (△は損失)	△40,277	32,644
営業利益 (△は損失)	△160,634	145,434
金融収益	34,537	34,757
金融費用	△33,856	△140,120
税引前四半期利益 (△は損失)	△159,953	40,071
法人所得税費用	△4,993	623
四半期利益 (△は損失)	△164,946	40,694
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△109,778	28,581
非支配持分	△55,168	12,113
四半期利益 (△は損失)	△164,946	40,694
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△67.13	17.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	17.47

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△164,946	40,694
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	48,082	△22,306
確定給付制度の再測定	8,996	△136
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,412	1,942
純損益に振り替えられることのない 項目合計	58,490	△20,500
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	—	△52
キャッシュ・フロー・ヘッジ	851	△254
在外営業活動体の換算差額	71,566	△12,511
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	20,981	△6,400
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	93,398	△19,217
その他の包括利益合計	151,888	△39,717
四半期包括利益	△13,058	977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,526	△7,972
非支配持分	△23,584	8,949
四半期包括利益	△13,058	977

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		確定給付 制度の 再測定
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産		
2023年4月1日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—	
四半期利益 (△は損失)	—	—	△109,778	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	30,631	8,997	
四半期包括利益合計	—	—	△109,778	—	30,631	8,997	
新株の発行	128	128	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	
配当金	—	—	△19,628	—	—	—	
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	349	—	—	—	
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	30,597	—	△21,600	△8,997	
その他の増減額	—	—	△74	—	—	—	
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	128	128	11,244	△4	△21,600	△8,997	
2023年12月31日	89,938	128	793,018	△8,353	90,900	—	

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年4月1日	△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△109,778	△55,168	△164,946
その他の包括利益	873	79,803	120,304	—	120,304	31,584	151,888
四半期包括利益合計	873	79,803	120,304	—	10,526	△23,584	△13,058
新株の発行	—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△19,628	△4,488	△24,116
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	55	55
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	△349	—	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	7	7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△30,597	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	△74	—	△74
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△30,597	△349	△19,450	△4,426	△23,876
2023年12月31日	334	196,303	287,537	—	1,162,268	289,987	1,452,255

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
四半期利益(△は損失)	—	—	28,581	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△16,205	138
四半期包括利益合計	—	—	28,581	—	△16,205	138
新株の発行	120	120	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△9,818	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△306	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	38,345	—	△38,207	△138
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△98	—
所有者との取引額等合計	120	△186	28,527	△4	△38,305	△138
2024年12月31日	90,059	51	635,283	△8,359	28,938	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年4月1日	319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	28,581	12,113	40,694
その他の包括利益	△239	△18,372	△34,678	△1,875	△36,553	△3,164	△39,717
四半期包括利益合計	△239	△18,372	△34,678	△1,875	△7,972	8,949	977
新株の発行	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	—	△9,818	△3,023	△12,841
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	—	—	—	28	28
非支配持分との取引	—	—	—	—	△306	306	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△38,345	—	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	△5,865	△5,963	5,963	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,865	△44,308	5,963	△9,888	△2,689	△12,577
2024年12月31日	80	196,029	225,047	5,813	947,894	204,873	1,152,767

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△159,953	40,071
減価償却費及び償却費	117,433	99,431
減損損失	15,441	5,510
持分法による投資損益 (△は益)	40,277	△32,644
受取利息及び受取配当金	△16,792	△13,086
支払利息	21,661	22,479
事業構造改善費用	25,630	14,824
固定資産売却損益 (△は益)	△1,146	△11,469
営業債権の増減額 (△は増加)	65,924	31,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,300	△8,165
営業債務の増減額 (△は減少)	△19,921	1,879
前受収益の増減額 (△は減少)	△11,223	△18,248
引当金の増減額 (△は減少)	△50,365	5,883
その他	△110,233	34,167
小計	△67,967	172,351
利息及び配当金の受取額	22,393	17,724
利息の支払額	△20,958	△22,533
法人所得税の支払額	△41,931	△5,482
事業構造改善費用の支払額	△26,501	△21,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,964	140,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△5,789	1,446
固定資産の取得による支出	△116,136	△106,203
固定資産の売却による収入	1,769	14,743
子会社の売却による収入	11,074	4,053
子会社の売却による支出	—	△3,000
投資の取得による支出	△3,782	△3,621
投資の売却及び償還による収入	64,418	153,967
貸付けによる支出	△26,011	△90
その他	△3,350	△4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,807	56,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121,145	△34,443
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,000	42,000
長期借入れによる収入	31,073	146
長期借入金の返済による支出	△16,274	△101,589
社債の発行による収入	39,836	99,161
社債の償還による支出	△30,000	△120,000
リース負債の返済による支出	△13,281	△14,257
配当金の支払額	△19,640	△9,852
非支配持分への配当金の支払額	△4,498	△3,025
その他	△257	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,104	△141,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,840	△2,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,827	53,245
現金及び現金同等物の期首残高	305,844	217,449
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135	△12,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,152	258,301

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項に準拠して作成しております(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されております)。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金及び長期未収利息について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPLの金融資産)に分類し、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分するとともに、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しております。

2024年8月7日に公表いたしましたとおり、当社及びサウジアラビアン オイル カンパニーはそれぞれ750百万米ドルの貸付金に関して、債権放棄を実施することに合意いたしました。

当該合意に基づき、2024年8月に債権放棄を実施した500百万米ドルについては金融資産の認識を中止しております。また、2025年1月に債権放棄を実施した250百万米ドルについては、当第3四半期連結累計期間において将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、公正価値をゼロと評価いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、貸付金及び長期未収利息の債権放棄に伴う損失として、109,791百万円を金融費用に認識しました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、抜本的構造改革において、グローバルに存在感のある企業であり続けるための高成長戦略として、イノベティブな技術で社会課題の解決に貢献していくことを目指し、2024年10月1日付で組織改正を実施、新たに4事業部門を設定いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」、「医薬品」の5セグメントから、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5セグメントへと変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	低分子医薬分野、オリゴ核酸医薬分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミニウム・アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

2 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「要約四半期連結財務諸表」において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	347,185	441,285	38,202	681,705	234,739	1,743,116	63,753	—	1,806,869
セグメント間の 内部売上収益	1,621	2,359	8,629	3,904	34	16,547	56,607	△73,154	—
計	348,806	443,644	46,831	685,609	234,773	1,759,663	120,360	△73,154	1,806,869
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	△2,902	43,954	2,999	△60,538	△96,364	△112,851	12,106	△13,121	△113,866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△13,121百万円には、セグメント間取引消去1,470百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,591百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル &グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	363,076	461,216	40,728	672,915	292,815	1,830,750	74,083	—	1,904,833
セグメント間の 内部売上収益	1,214	2,607	6,854	4,059	66	14,800	49,594	△64,394	—
計	364,290	463,823	47,582	676,974	292,881	1,845,550	123,677	△64,394	1,904,833
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益)	19,517	59,720	1,203	△44,340	19,858	55,958	23,752	△19,645	60,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△19,645百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,037百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

セグメント損益から税引前四半期損益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△113,866	60,065
持分法による投資損益 (非経常要因)	△5,060	85,987
固定資産売却益	1,146	11,469
残存持分の公正価値測定による評価益	-	9,449
条件付対価に係る公正価値変動	△118	1,038
事業構造改善費用	△25,630	△14,824
減損損失	△15,441	△5,510
その他	△1,665	△2,240
営業利益 (△は損失)	△160,634	145,434
金融収益	34,537	34,757
金融費用	△33,856	△140,120
税引前四半期利益 (△は損失)	△159,953	40,071

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
持分法による投資損益 (△は損失)	△40,277	32,644
うち、経常的な要因により発生した損益	△35,217	△53,343
うち、非経常的な要因により発生した損益	△5,060	85,987

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。